

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション
 コード番号 2925 URL <http://www.pickles.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 荻野 芳朗
 (氏名) 蓼沼 茂
 配当支払開始予定日

TEL 04-2998-7771
 平成23年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	20,824	14.2	577	7.6	624	7.0	365	13.4
22年2月期	18,234	△1.4	536	34.5	583	41.0	322	58.9

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	57.15	—	6.5	5.1	2.8
22年2月期	50.40	—	6.1	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △17百万円 22年2月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	12,420	5,746	46.3	898.52
22年2月期	11,992	5,445	45.4	851.29

(参考) 自己資本 23年2月期 5,745百万円 22年2月期 5,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	688	△740	330	1,162
22年2月期	635	△725	519	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00	63	19.8	1.2
23年2月期	—	—	—	10.00	10.00	63	17.5	1.1
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,825	△2.1	359	43.4	398	37.0	225	64.7	35.20
通期	20,931	0.5	713	23.5	752	20.6	428	17.3	67.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	6,398,000 株	22年2月期	6,398,000 株
23年2月期	3,226 株	22年2月期	3,226 株
23年2月期	6,394,774 株	22年2月期	6,394,774 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	17,573	13.7	583	25.8	672	31.3	373	35.0
22年2月期	15,450	△1.6	463	32.8	511	42.8	276	74.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	58.38	—
22年2月期	43.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年2月期	11,858		6,127		51.7		958.24	
22年2月期	11,223		5,818		51.8		909.86	

(参考) 自己資本 23年2月期 6,127百万円 22年2月期 5,818百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,155	△3.2	368	2.0	202	9.6	31.70
通期	17,600	0.2	686	2.1	377	1.1	59.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の遅れや円高に加え、公共投資の削減、個人消費の伸び悩み等により、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、天候不順による野菜原料の高騰、低価格化の進展、「食の安全・安心」に対応した品質の確保も求められており、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは好調な「ご飯がススム」キムチシリーズ（ご飯がススムキムチ、ご飯がススム 辛口、ご飯がススム カクテキ）を中心とした既存得意先への拡販や新規得意先の開拓のため、全国各地でのテレビCMの放映、電車広告や売場提案による販売促進活動を実施する等、全国の製造・販売拠点を活用した積極販売を実施いたしました。

製品開発面では、「ご飯がススム」シリーズの新商品となる「ラ〜油うま辛きゅうり」「うま辛ザーサイキャベツ」「ねぎキムチ」「生姜福神漬」「ガーリックキュー」やチーズやワインに合う程良い甘みとすっきりとした酸味が特長の「チーズとワインとピクルス」シリーズなどの新規分野でのナショナルブランド商品の開発を行いました。

製造面では、関西地区の生産能力増強を図るため、子会社である(株)ピクルスコーポレーション関西の新工場建設を行い、4月より稼働を開始した他、既存工場においても新規設備の導入を行い、全国でのキムチ生産の能力増強を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績について、売上高は「ご飯がススム」シリーズが量販店等において売上を大幅に伸ばし、20,824百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益につきましては、春先の天候不順や夏場の猛暑などの影響による白菜、胡瓜等の原料野菜の仕入価格高騰の他、テレビCM等の広告宣伝費の増加、関西地区新工場稼働に伴う費用増加等の積極的な投資活動により、営業利益577百万円（同7.6%増）、経常利益624百万円（同7.0%増）、当期純利益365百万円（同13.4%増）となりました。

②次期の見通し

景気回復の先行きが見えず、消費者の購買意欲の減退が続いており、また、東日本大震災による国内経済への影響が懸念されておりますが、当社グループは、ナショナルブランド商品の拡販を軸としたブランド力の向上により、グループネットワークの強化と新規得意先の開拓を行い、売上と利益の拡大を図ってまいります。

製品面ではグループネットワークを活用した「ご飯がススムキムチ」の全国での拡販、新たなナショナルブランド商品の開発、各種データを活用したベンダー機能の強化、当社の強みである提案型営業活動を行い、新規得意先の獲得、惣菜売場への拡販を図ります。また、(株)ピクルスコーポレーション関西の新工場を関西地区での基幹工場と位置づけ、関西地区での更なる拡販に努めます。

製造面では「ご飯がススムキムチ」の全国グループ各社での製造、機械化の推進を行う他、ISO9001の認証及びHACCPの仕組みを最大限に活用した品質管理レベルの向上を図ります。また、原料野菜の安定調達と資材購買方法の見直しを継続実施し、コストの削減を図ってまいります。

仕入商品につきましては、仕入調達コストの改善に取り組むと共に、全国レベルでの出荷・配送体制の構築、物流コストの削減に取り組んでまいります。

管理面では「ピクルス塾」を柱とした教育体制の充実と、内部統制の効率的な運用、管理体制の改善を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の見通しにつきましては、売上高は20,931百万円、営業利益は713百万円、経常利益は752百万円、当期純利益は428百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、東日本大震災による影響は考慮しておりません。この地震による当社グループの人的被害や事業継続に支障をきたす重大な被害はありませんでしたが、今後の事業活動への影響は現在調査中であり、判明次第、速やかに情報開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は3,355百万円（前連結会計年度末比159百万円増加）となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,064百万円（同269百万円増加）となりました。主な要因は建物及び構築物の取得による増加であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は12,420百万円（同428百万円増加）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,164百万円（同494百万円増加）となりました。主な要因は1年以内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,510百万円（同366百万円減少）となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は6,674百万円（同127百万円増加）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は5,746百万円（同300百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、当連結会計年度末には、1,162百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は688百万円となり、前年同期比52百万円増加いたしました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益639百万円、減価償却費377百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額323百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は740百万円となり、前年同期比15百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は330百万円となり、前年同期比188百万円減少いたしました。主な要因は長期借入れによる収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	45.7	46.9	48.3	45.4	46.3
時価ベースの自己資本比率	11.2	24.7	18.8	18.9	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	5.8	3.8	4.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	13.6	20.8	17.5	19.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。

①特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの㈱セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第34期 平成22年2月期		第35期 平成23年2月期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱セブン-イレブン・ジャパン	3,249,894	17.8	3,107,960	14.9
㈱イトーヨーカ堂	2,920,733	16.0	3,029,534	14.6
その他（株）セブン&アイ・ホールディングスグループ	2,417,825	13.3	2,041,524	9.8
合計	8,588,453	47.1	8,179,019	39.3

②東海漬物㈱との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第34期 平成22年2月期		第35期 平成23年2月期	
	金額（千円）	百分比	金額（千円）	百分比
仕入高	456,582	4.3	363,118	2.8
全体の仕入高	10,696,450	100.0	13,049,472	100.0

③東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員9名（取締役6名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物㈱と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物㈱における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

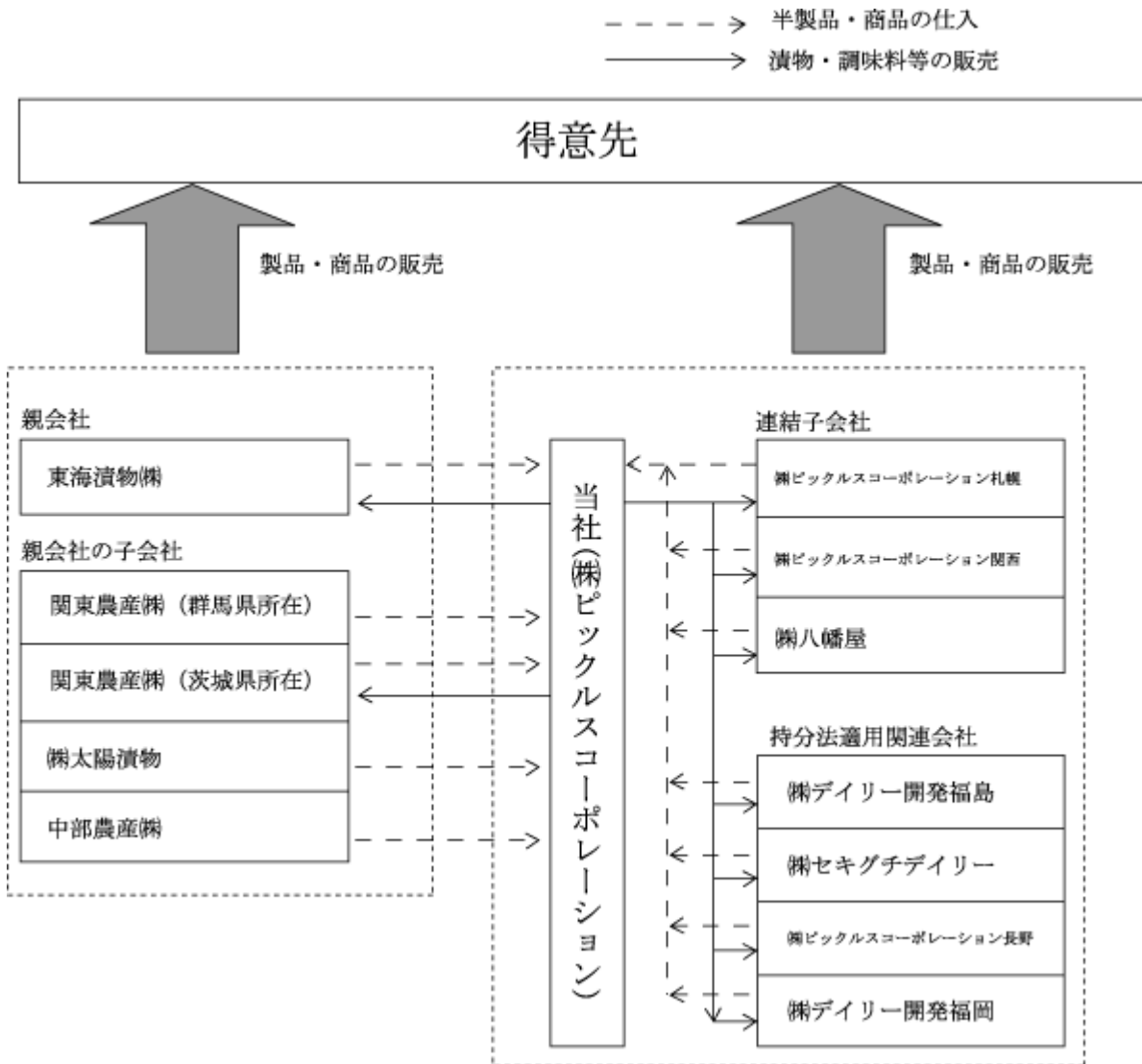
④異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社7社、関連会社4社により構成されており、漬物・惣菜の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ㈱彩旬館は平成22年4月1日に商号を㈱ピクルスコーポレーション関西に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安全、安心な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ① 安全でおいしい製品を作るための品質管理
- ② 地球環境に配慮した企業経営
- ③ 従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくりを経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度などの充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な取り組みとして次の諸施策を推進してまいります。

①全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・営業拠点を活用し、日本全国に同じ味・同じ品質の浅漬・惣菜を販売することで、得意先の信頼を獲得し、売上高の拡大を図ります。また、グループ内の販売情報、商品情報を共有化し、組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大に発揮するためのシステム構築、物流体制の強化を行ってまいります。

②「安全・安心」を徹底した製品づくり

自社製品である浅漬・惣菜に関しては、国産原料による製品展開を基本とし、安定確保と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めます。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質管理レベルの向上を図ります。

③長期的展望に立った新製品の開発

従来の概念に捉われない、消費者・得意先の立場に立った浅漬、惣菜分野の新製品の開発を行います。また、ブランド戦略、価格戦略に則り浅漬、キムチのナショナルブランド商品の開発・育成を行います。

④自ら考え、自ら行動できる人材の育成

消費者や得意先ニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、積極的に自己変革することが必要です。そのためには目標管理制度の推進、教育プログラムの充実、人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップ、積極性の醸成を図ることで、「自ら考え、自ら行動できる人材の育成」を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気後退に伴う買い控え、販売単価の下落傾向や東日本大震災による国内経済への影響などにより、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規得意先の拡大と既存得意先の深耕を行います。

②コスト削減の推進

原材料の高騰などが見込まれる中、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

③食の安心・安全の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善に取り組みます。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,993	1,162,263
受取手形及び売掛金	1,941,935	1,794,002
商品及び製品	88,148	94,956
仕掛品	32,455	30,482
原材料及び貯蔵品	125,089	138,994
繰延税金資産	49,292	54,038
その他	79,224	83,763
貸倒引当金	△3,774	△2,569
流動資産合計	3,196,365	3,355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,972,565	5,489,066
減価償却累計額	△3,488,905	△3,667,787
建物及び構築物 (純額)	1,483,660	1,821,279
機械装置及び運搬具	2,381,627	2,481,637
減価償却累計額	△1,944,746	△1,923,438
機械装置及び運搬具 (純額)	436,881	558,198
土地	5,897,684	5,897,684
リース資産	6,434	53,111
減価償却累計額	△76	△7,348
リース資産 (純額)	6,357	45,762
建設仮勘定	254,275	—
その他	131,105	132,135
減価償却累計額	△111,700	△113,470
その他 (純額)	19,404	18,665
有形固定資産合計	8,098,264	8,341,590
無形固定資産		
その他	41,153	45,798
無形固定資産合計	41,153	45,798
投資その他の資産		
投資有価証券	304,299	307,605
繰延税金資産	258,711	279,468
その他	296,384	293,126
貸倒引当金	△203,106	△202,856
投資その他の資産合計	656,287	677,343
固定資産合計	8,795,705	9,064,733
資産合計	11,992,070	12,420,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,611,590	1,559,194
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	119,782	921,958
リース債務	965	13,717
未払法人税等	202,480	179,026
賞与引当金	88,731	87,835
役員賞与引当金	23,600	32,500
その他	773,031	520,267
流動負債合計	3,670,179	4,164,498
固定負債		
長期借入金	2,032,568	1,634,571
リース債務	5,710	56,101
繰延税金負債	975	1,800
退職給付引当金	230,017	224,876
役員退職慰労引当金	99,958	108,718
負ののれん	502,429	465,639
その他	5,102	18,369
固定負債合計	2,876,761	2,510,076
負債合計	6,546,940	6,674,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,039,941	4,341,428
自己株式	△1,334	△1,334
株主資本合計	5,448,606	5,750,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,798	△4,232
評価・換算差額等合計	△4,798	△4,232
少数株主持分	1,321	230
純資産合計	5,445,129	5,746,091
負債純資産合計	11,992,070	12,420,666

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	18,234,689	20,824,160
売上原価	14,154,561	16,195,200
売上総利益	4,080,127	4,628,960
販売費及び一般管理費	3,543,142	4,051,126
営業利益	536,985	577,834
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,524	2,518
負ののれん償却額	37,540	37,540
受取賃貸料	17,149	17,149
事業分量配当金	6,987	6,044
容器リサイクル費用返戻金	12,716	13,297
その他	18,076	22,993
営業外収益合計	94,997	99,546
営業外費用		
支払利息	33,855	35,472
持分法による投資損失	14,820	17,732
営業外費用合計	48,675	53,204
経常利益	583,307	624,176
特別利益		
投資有価証券売却益	5,850	5,764
補助金収入	—	56,477
受取保険金	—	8,454
その他	—	1,414
特別利益合計	5,850	72,110
特別損失		
固定資産除却損	4,222	—
固定資産処分損	—	42,680
災害による損失	—	11,133
その他	—	2,857
特別損失合計	4,222	56,671
税金等調整前当期純利益	584,935	639,614
法人税、住民税及び事業税	283,223	300,337
法人税等調整額	△21,271	△25,066
法人税等合計	261,952	275,271
少数株主利益	707	△1,090
当期純利益	322,274	365,434

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
前期末残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,100	669,100
利益剰余金		
前期末残高	3,781,613	4,039,941
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	322,274	365,434
当期変動額合計	258,327	301,486
当期末残高	4,039,941	4,341,428
自己株式		
前期末残高	△1,334	△1,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,334	△1,334
株主資本合計		
前期末残高	5,190,279	5,448,606
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	322,274	365,434
当期変動額合計	258,327	301,486
当期末残高	5,448,606	5,750,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,522	△4,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,723	566
当期変動額合計	4,723	566
当期末残高	△4,798	△4,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,522	△4,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,723	566
当期変動額合計	4,723	566
当期末残高	△4,798	△4,232
少数株主持分		
前期末残高	364	1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	△1,090
当期変動額合計	957	△1,090
当期末残高	1,321	230
純資産合計		
前期末残高	5,181,121	5,445,129
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	322,274	365,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,681	△524
当期変動額合計	264,008	300,962
当期末残高	5,445,129	5,746,091

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,935	639,614
減価償却費	288,097	377,734
固定資産除却損	4,222	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	42,680
災害損失	—	11,133
受取保険金	—	△8,454
補助金収入	—	△56,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,850	△5,764
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	707	△1,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,485	△896
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,800	8,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,091	△5,141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,086	8,760
負ののれん償却額	△37,540	△37,540
持分法による投資損益 (△は益)	14,820	17,732
受取利息及び受取配当金	△2,527	△2,521
支払利息	33,855	35,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,553	147,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,464	△18,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,927	△52,395
その他	33,591	△56,953
小計	850,684	1,046,477
利息及び配当金の受取額	2,947	2,941
利息の支払額	△36,272	△34,935
災害損失の支払額	—	△11,133
保険金の受取額	—	8,454
法人税等の支払額	△181,866	△323,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,493	688,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△733,643	△809,298
有形固定資産の売却による収入	—	384
無形固定資産の取得による支出	△8,494	△3,291
補助金による収入	—	83,965
投資有価証券の取得による支出	△13,622	△49,130
投資有価証券の売却による収入	30,000	20,533
関係会社株式の売却による収入	—	11,000
その他	520	5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,240	△740,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,850,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,166,568	△195,821
リース債務の返済による支出	△76	△9,451
少数株主からの払込みによる収入	250	—
配当金の支払額	△63,830	△63,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,774	330,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,028	278,270
現金及び現金同等物の期首残高	453,965	883,993
現金及び現金同等物の期末残高	883,993	1,162,263

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ピックルスコーポレーション札幌 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (株)紀州梅家</p> <p>当連結会計年度において、(株)札幌フレスト及び(株)紀州梅家は新規設立により連結範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>(株)ピックルスコーポレーション札幌 (株)ピックルスコーポレーション関西 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (株)紀州梅家</p> <p>当連結会計年度において、(株)彩旬館は新規設立により連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>(株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発福岡</p> <p>従来関連会社であった(株)デイリー開発静岡は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福岡</p> <p>従来関連会社であった(株)ピックルスコーポレーション旭川は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 一先入先出法 製品 一先入先出法 原材料一先入先出法 仕掛品一先入先出法 貯蔵品一最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,133千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,428千円、24,500千円、114,300千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「破産更正債権等」(当連結会計年度203,118千円)は、総資産の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除売却損益」(当連結会計年度4,222千円)として掲記されたものは、明瞭性の観点から当連結会計年度から「固定資産除却損」(当連結会計年度4,222千円、前連結会計年度40,017千円)及び「固定資産売却損益」(当連結会計年度一千円、前連結会計年度287千円)に分割して掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度より「固定資産処分損」として表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 115,818千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,097,052千円</p> <p>機械装置及び運搬具 18,320千円</p> <p>土地 5,616,040千円</p> <hr/> <p>計 6,731,413千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 119,782千円</p> <p>長期借入金 1,632,568千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 250,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 250,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,809千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,051,308千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,729千円</p> <p>土地 5,616,040千円</p> <hr/> <p>計 6,672,079千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 520,568千円</p> <p>長期借入金 1,372,000千円</p> <p>※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額</p> <p>機械装置及び運搬具 27,487千円</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 250,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 250,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>運搬費 1,736,596千円</p> <p>給与及び手当 1,021,616千円</p> <p>賞与引当金繰入額 58,090千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23,600千円</p> <p>退職給付費用 25,717千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,086千円</p> <p>減価償却費 51,258千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 816千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,385千円</p> <p>工具、器具及び備品 20千円</p> <hr/> <p>計 4,222千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は180,367千円です。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>運搬費 2,047,035千円</p> <p>給与及び手当 1,107,726千円</p> <p>賞与引当金繰入額 55,660千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 32,500千円</p> <p>退職給付費用 11,222千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,760千円</p> <p>減価償却費 50,810千円</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,443千円</p> <p>機械装置及び運搬具 32,088千円</p> <p>工具、器具及び備品 149千円</p> <hr/> <p>計 42,680千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は190,537千円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	—	—	3,226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	—	—	3,226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">883,993千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">883,993千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	883,993千円	現金及び現金同等物	883,993千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,162,263千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,162,263千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,162,263千円	現金及び現金同等物	1,162,263千円
現金及び預金勘定	883,993千円								
現金及び現金同等物	883,993千円								
現金及び預金勘定	1,162,263千円								
現金及び現金同等物	1,162,263千円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	851円29銭	1株当たり純資産額	898円52銭
1株当たり当期純利益	50円40銭	1株当たり当期純利益	57円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,445,129	5,746,091
普通株式に係る純資産額(千円)	5,443,808	5,745,861
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,321	230
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,774

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	322,274	365,434
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,274	365,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,758	809,933
売掛金	1,650,139	1,516,356
商品及び製品	56,735	57,570
仕掛品	25,260	23,101
原材料及び貯蔵品	49,389	50,190
前払費用	23,376	34,158
繰延税金資産	44,127	48,939
短期貸付金	50,000	220,000
その他	50,805	15,072
貸倒引当金	△1,596	△175
流動資産合計	2,693,996	2,775,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,867,674	3,900,564
減価償却累計額	△2,605,691	△2,720,383
建物(純額)	1,261,983	1,180,181
構築物	614,526	624,690
減価償却累計額	△487,419	△506,824
構築物(純額)	127,107	117,865
機械及び装置	2,042,866	2,004,012
減価償却累計額	△1,668,450	△1,611,538
機械及び装置(純額)	374,415	392,473
車両運搬具	45,978	46,376
減価償却累計額	△40,408	△40,954
車両運搬具(純額)	5,569	5,422
工具、器具及び備品	125,135	122,363
減価償却累計額	△106,890	△106,955
工具、器具及び備品(純額)	18,244	15,408
土地	5,726,853	5,726,853
リース資産	6,434	53,111
減価償却累計額	△76	△7,348
リース資産(純額)	6,357	45,762
有形固定資産合計	7,520,531	7,483,967
無形固定資産		
ソフトウェア	29,805	21,772
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	1,479	923
無形固定資産合計	36,330	27,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,866	175,461
関係会社株式	368,103	361,103
出資金	2,110	2,110
長期貸付金	126,000	691,000
破産更生債権等	203,077	202,877
差入保証金	23,009	22,957
繰延税金資産	253,366	258,589
その他	56,880	60,316
貸倒引当金	△203,179	△202,925
投資その他の資産合計	972,235	1,571,490
固定資産合計	8,529,096	9,083,199
資産合計	11,223,093	11,858,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,416,111	1,371,003
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	119,782	920,292
リース債務	965	9,250
未払金	151,590	133,881
未払法人税等	185,124	167,500
未払費用	189,822	176,749
未払消費税等	47,768	38,220
前受金	1,808	2,864
預り金	26,456	17,637
賞与引当金	76,435	74,850
役員賞与引当金	21,300	28,500
営業外支払手形	75,591	54,058
その他	93	314
流動負債合計	3,162,850	3,845,123
固定負債		
長期借入金	1,932,568	1,536,237
リース債務	5,710	38,800
退職給付引当金	208,722	204,189
役員退職慰労引当金	94,880	103,640
その他	—	2,600
固定負債合計	2,241,881	1,885,467
負債合計	5,404,731	5,730,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,289,710	2,599,069
利益剰余金合計	4,375,518	4,684,877
自己株式	△1,334	△1,334
株主資本合計	5,822,758	6,132,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,396	△4,359
評価・換算差額等合計	△4,396	△4,359
純資産合計	5,818,361	6,127,757
負債純資産合計	11,223,093	11,858,348

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	15,450,232	17,573,120
売上原価		
製品期首たな卸高	3,128	7,499
当期製品製造原価	5,908,877	7,414,906
合計	5,912,006	7,422,406
製品期末たな卸高	7,499	7,631
製品売上原価	5,904,506	7,414,774
商品期首たな卸高	55,922	49,236
当期商品仕入高	6,166,038	6,320,979
合計	6,221,961	6,370,215
商品期末たな卸高	49,236	49,938
商品売上原価	6,172,724	6,320,276
売上原価合計	12,077,231	13,735,051
売上総利益	3,373,000	3,838,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,190	59,830
給料及び手当	887,742	948,495
賞与引当金繰入額	52,455	50,095
役員賞与引当金繰入額	21,300	28,500
退職給付費用	23,978	9,797
役員退職慰労引当金繰入額	9,086	8,760
運搬費	1,351,284	1,549,167
広告宣伝費	73,040	146,640
減価償却費	44,939	42,398
その他	386,294	411,241
販売費及び一般管理費合計	2,909,310	3,254,925
営業利益	463,690	583,143
営業外収益		
受取利息	2,724	9,923
受取配当金	11,769	15,616
受取賃貸料	48,349	76,949
事業分量配当金	6,224	5,375
容器リサイクル費用返戻金	12,716	13,297
雑収入	15,683	18,898
営業外収益合計	97,467	140,060
営業外費用		
支払利息	33,753	34,272
賃貸費用	15,581	16,832
営業外費用合計	49,335	51,104
経常利益	511,822	672,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,764
関係会社株式売却益	10,000	4,000
補助金収入	—	2,065
受取保険金	—	8,454
その他	—	1,674
特別利益合計	10,000	21,958
特別損失		
固定資産除却損	4,153	—
固定資産処分損	—	31,233
災害による損失	—	11,133
特別損失合計	4,153	42,367
税引前当期純利益	517,668	651,689
法人税、住民税及び事業税	260,529	288,443
法人税等調整額	△19,385	△10,060
法人税等合計	241,144	278,382
当期純利益	276,524	373,306

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,674	707,674
資本剰余金合計		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,077,133	2,289,710
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	276,524	373,306
当期変動額合計	212,576	309,358
当期末残高	2,289,710	2,599,069
利益剰余金合計		
前期末残高	4,162,942	4,375,518
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益	276,524	373,306
当期変動額合計	212,576	309,358
当期末残高	4,375,518	4,684,877
自己株式		
前期末残高	△1,334	△1,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,334	△1,334
株主資本合計		
前期末残高	5,610,181	5,822,758
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	276,524	373,306
当期変動額合計	212,576	309,358
当期末残高	5,822,758	6,132,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,872	△4,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,476	37
当期変動額合計	5,476	37
当期末残高	△4,396	△4,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,872	△4,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,476	37
当期変動額合計	5,476	37
当期末残高	△4,396	△4,359
純資産合計		
前期末残高	5,600,308	5,818,361
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	276,524	373,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,476	37
当期変動額合計	218,052	309,396
当期末残高	5,818,361	6,127,757

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年5月30日予定）

①新任取締役候補 取締役経理部長兼財務部長 三品徹（現・経理部長兼財務部長）

②新任監査役候補 監査役 堀江宣行（非常勤）

③退任予定監査役 監査役 神保利夫（非常勤）

（注）堀江宣行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。